

第2号議案

令和2年度事業計画及び収支予算の承認に関する件

令和2年度事業計画（案）

1 事業運営方針

我が国における行政の情報化の推進については、昨年5月に公布されたいわゆる「デジタル手続法」において、情報通信技術を活用した行政の推進の基本原則及び行政手続の原則オンライン化のために必要な事項等が定められた。また、「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」（令和元年6月14日閣議決定）において、デジタル技術を活用した行政サービス改革や政府情報システムにおける予算・調達の一元化など、我が国社会全体を通じたデジタル・ガバメント実現に向けた取組をとりまとめた。

さらに、行政機関におけるクラウドサービス利用の徹底等デジタル・ガバメント実現のための基盤整備などの実効的な取組を推進するため、「デジタル・ガバメント実行計画」を改定（令和元年12月20日閣議決定）してきたところである。

そして、今般の新型コロナウイルス感染症拡大に際し、本年4月に開催されたIT総合戦略本部・官民データ活用推進戦略会議において、総理より、霞が関におけるあらゆる業務、全ての行政手続についてのデジタル化の加速前倒し、紙、押印を前提にした業務慣行の総点検、見直しなど、あらゆる分野でITを積極的に活用し、社会変革をめざすデジタル強靱化戦略を早急にとりまとめ、強力に推進するよう指示されたところである。

当研究所においては、このような政府の取組を踏まえ、今後、引き続き、行政情報化（デジタル・ガバメント）の推進に係る新たな施策に関する調査研究、行政情報化における技術的、制度的な課題に関する調査研究及び行政情報化の推進活動を支援する普及啓発活動に引き続き積極的に取り組む。

システム関係事業については、受託システムに係る開発、監理、運用等を的確かつ効率的に実施する。

2 調査研究事業

- (1) 行政機関等からの委託を受けて、行政情報化に関する調査研究を行う。
- (2) 行政情報化における技術的、制度的な課題に関する調査研究を行う。(※)

(3) 海外の類似機関との交流を行うとともに、海外の行政情報化の先進的な取組に関して海外調査を実施する。(※)

3 普及啓発事業

(1) 機関誌「行政&情報システム」の隔月刊行を引き続き実施する。また、「電子政府」関係の資料等を取りまとめ、各種媒体による情報提供を行う。(※)

(2) 仮想政府セミナー、行政情報化セミナーを引き続き開催する。(※)

(3) 各種団体が実施する行政情報化等に関する普及啓発事業の後援等を行う。(※)

4 システム関係事業

4-1 政府認証基盤事業

(1) 政府認証基盤(GPKI)のブリッジ認証局及び政府共用認証局の監理・運用を行う。

(2) 次期政府認証基盤(GPKI)のシステム更改のための設計・構築等に関する入札に向けた対応を行う。

4-2 情報通信事業

政府共通ネットワークの監理・運用を行う。

4-3 その他、デジタル・ガバメントへの取り組み状況を踏まえ、新規事業への対応を行う。

注(※)の事業は、一般社団法人としての公益事業に該当する。

令和2年度収支予算(案)

収支予算書(正味財産増減計算ベース)

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:円)

科 目	令和2年度(A)	令和元年度(B)	増減(A)-(B)	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	500,000	600,000	△ 100,000	
② 受取会費	7,500,000	7,500,000	0	
③ 事業収益	3,090,000,000	2,906,000,000	184,000,000	
調査研究事業収益	0	0	0	
普及啓発事業収益	10,000,000	10,000,000	0	
システム事業収益	3,080,000,000	2,896,000,000	184,000,000	
④ 雑収益	10,000	10,000	0	
経常収益計	3,098,010,000	2,914,110,000	183,900,000	
(2) 経常費用				
① 事業費	3,008,000,000	2,823,000,000	185,000,000	
調査研究事業費	48,000,000	53,000,000	△ 5,000,000	
普及啓発事業費	50,000,000	50,000,000	0	
システム事業費	2,910,000,000	2,720,000,000	190,000,000	
② 管理費	80,800,000	80,800,000	0	
役員報酬	31,000,000	31,000,000	0	
給料手当等	26,000,000	26,000,000	0	
賃借料	8,200,000	8,200,000	0	
支払手数料	4,600,000	4,600,000	0	
その他管理費	11,000,000	11,000,000	0	
経常費用計	3,088,800,000	2,903,800,000	185,000,000	
当期経常増減額	9,210,000	10,310,000	△ 1,100,000	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	9,210,000	10,310,000	△ 1,100,000	
法人税、住民税及び事業税	300,000	300,000	0	
当期一般正味財産増減額	8,910,000	10,010,000	△ 1,100,000	
一般正味財産期首残高	600,558,904	590,548,904	10,010,000	
一般正味財産期末残高	609,468,904	600,558,904	8,910,000	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	300,000,000	300,000,000	0	
指定正味財産期末残高	300,000,000	300,000,000	0	
III 正味財産期末残高	909,468,904	900,558,904	8,910,000	